



平成16年2月期 決算短信(連結)

平成16年4月14日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

上場取引所 東証・大証

コード番号 8273

本社所在地都道府県 広島県

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山西 泰明

問合せ責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 板東 博明 TEL 082-264-3211

決算取締役会開催日 平成16年4月14日

親会社名 (コード番号)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年2月期の連結業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	407,647	(6.4)	18,078	(13.0)	17,742	(12.7)
15年2月期	383,098	(5.3)	15,993	(8.2)	15,741	(14.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	8,712	(55.6)	148 07	-	10.8	6.2	4.4
15年2月期	5,600	(15.9)	95 23	94 21	7.4	5.8	4.1

(注) 持分法投資損益 16年2月期 87百万円 15年2月期 64百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 58,669,788株 15年2月期 58,806,451株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	295,927	84,354	28.5	1,438 25
15年2月期	273,484	76,892	28.1	1,354 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 58,650,635株 15年2月期 56,758,931株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	29,240	25,253	1,972	10,184
15年2月期	17,761	16,654	1,600	8,168

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	208,500	9,700	4,750
通期	435,000	21,100	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 17 社及び持分法適用会社 5 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 3 社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン、荒尾シティプラン(株)

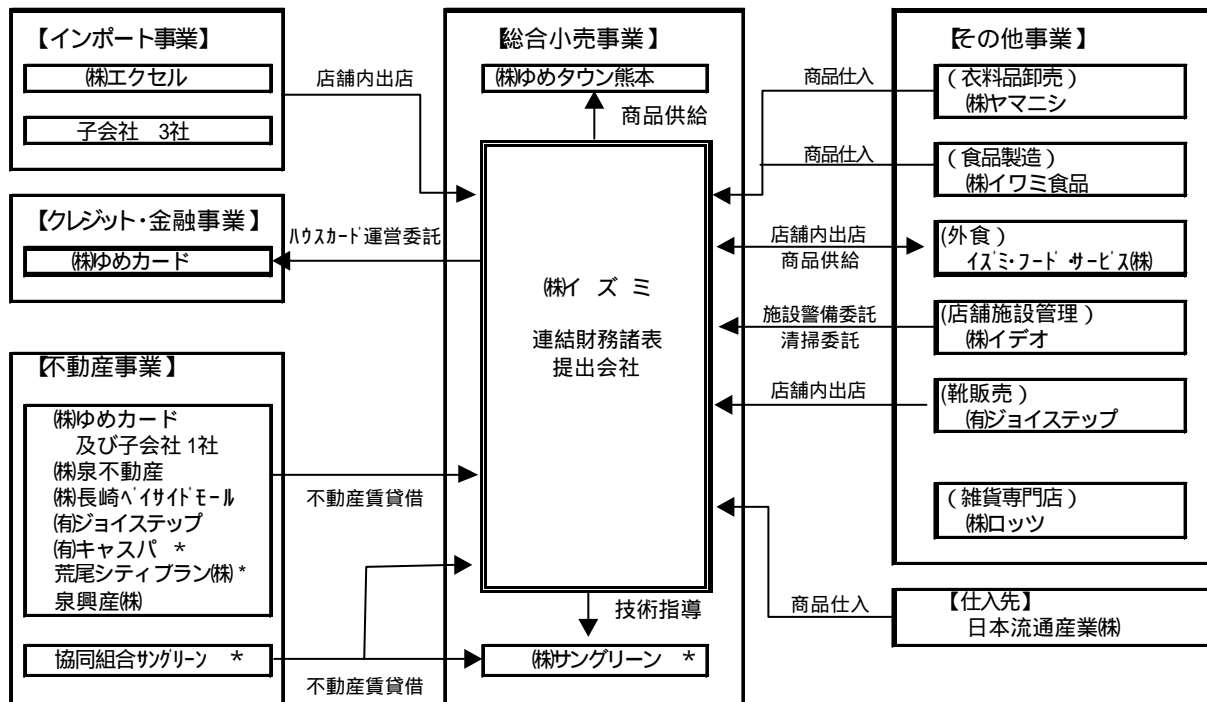
その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品、その他 4 社

(事業系統図)

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



は連結子会社 * は持分法適用会社 は関連当事者

2. 当社の経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にはありますが、お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

2) 対処すべき課題

店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供するべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしております。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

3) 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

なお、1株当たり配当金については昨年度、年間21円00銭から年間23円00銭に増配させていただきましたが、安定配当の見地から今年度については据置きさせていただきたいと存じます。

4) 投資単位の引下げに関して

当社株式の流通を活性化し個人投資家の購入を容易にするために、平成14年6月3日(月)より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方とその施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性が求められるなか、法令の遵守と迅速かつ適正な意思決定及び監督機能の強化を図っております。また積極的な情報開示・IR活動により公正で透明な経営を推進しております。

当社はこれまで意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役を削減するとともに(平成16年2月末現在6名、うち社外取締役1名)、執行役員制度(平成16年2月末現在6名)を導入してまいりました。監査役(平成16年2月末現在4名、うち社外監査役4名)においては、税理士、弁護士、公認会計士などを登用し、経営に対し厳正な監視を行っております。また、社内監査部門として監査室を設置しており、内部監査を強化しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的・資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係は一切ありません。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当期の概況

当社を取り巻く外部環境

当期における我が国の経済は、米国やアジアの経済成長に牽引され企業業績は回復基調に転じ景気持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、個人消費につきましては雇用不安や賃金抑制、社会保障費の負担増などから引き続き低迷し、天候不順と相まって流通業界を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

当社の取り組み

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。

- 仕入先との連携強化を通じて、ファッション性が高く提案力のある売場作り、差別化された魅力ある品揃えを追求してまいりました。また、店舗毎・季節毎にきめ細かく品揃えを変化させ、地域性豊かで新鮮な売場作りに励みました。さらに、販促企画の見直しや有力テナントへの入れ替えを促進し、店舗の付加価値向上に注力してまいりました。
- コスト構造の改革として、仕入先との取組強化による原価低減や在庫管理の徹底による値下ロスの削減、さらにパート・アルバイトを含めた能力開発・人材登用の促進により人的生産性の改善に努めました。
- 新設店舗としては、当社最大級の店舗となる「ゆめタウン久留米」(福岡県久留米市)を9月に開店いたしました。店舗面積47,000㎡と全国トップクラスの規模と日本有数の専門店群の集結により地域一番店として順調に推移しております。
- また、(株)ニコニコ堂から賃借している店舗のうち「サンピアン店」および「はません店」(いずれも熊本市)について、全面的な活性化を実施し“ゆめタウン”として新装開店いたしました。
- さらに九州地区店舗網の拡大を受け、九州物流センター(佐賀県)を新設しており、九州ドミナントの強化を図りました。

当期の業績

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

- (株)イズミの既存店ベースの売上高は、消費低迷、天候不順の影響を受け、前年同期比 2.8%となりました。
- 一方、粗利益率はグループ会社向け商品供給売上の増加により 22.7% (前年同期比 0.6%) となりましたが、直営部門においては 30.1% (前年同期比+0.1%) と改善いたしました。
- さらに、販管費比率の低下や支払利息の減少により、(株)イズミの経常利益は 129.6 億円 (前年同期比 2.5%増) と過去最高益を計上しました。
- 一方、子会社群の販売は堅調に推移したことに加え、平成 14 年 7 月より営業開始した(株)ゆめタウン熊本 (株)ニコニコ堂からの賃借店舗において総合小売業を営む)の通年稼働により、連結営業収益は 4,076 億円 (前年同期比 6.4%増) となりました。
- また、連結経常利益は 177.4 億円 (前年同期比 12.7%増)、連結当期利益は 87.1 億円 (前年同期比 55.6%増) といずれも 5 期連続で増収増益を達成しました。

次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

・連結業績見通し	営業収益	435,000 百万円 (前年比	6.7%増)
	経常利益	21,100 百万円 (前年比	18.9%増)
	当期純利益	10,000 百万円 (前年比	14.8%増)
	1 株当たり当期純利益	170.50 円	
・単体業績見通し	営業収益	352,000 百万円 (前年比	5.9%増)
	経常利益	15,000 百万円 (前年比	15.7%増)
	当期純利益	7,850 百万円 (前年比	10.6%増)
	1 株当たり当期純利益	130.72 円	

* 6 月に「ゆめタウン光の森」(熊本県菊陽郡)、9 月に「ゆめタウン呉」(広島県呉市)の開店を予定しています。

* 単体の既存店売上高前年比は 2.5%を見込んでおります。

* 1 株当たり予想当期純利益の計算においては、役員賞与等を考慮しておりません。

2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業成績により税金等調整前当期純利益が前年同期比 50 億円増加したことにより、前年同期比 114 億円増の 292 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規に開店した久留米店や次期開店予定店舗への先行投資などにより 252 億円の流出となりました。

資金余剰となった 39 億円については、有利子負債の削減や配当金の支払等に充当しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 19 億円の流出となりました。

これらの結果、当期末の総資産は 2,959 億円 (前期末比 224 億円増) となり、連結有利子負債は 1,392 億円 (前期末比 5 億円減) となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成16年2月期		前 期 平成15年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
.流動資産	58,467	19.8%	52,281	19.1%	6,186
現金及び預金	10,184		8,168		2,016
受取手形及び売掛金	6,915		5,853		1,061
たな卸資産	22,199		20,936		1,263
繰延税金資産	1,718		1,286		431
その他	18,234		16,679		1,554
貸倒引当金	784		642		141
.固定資産	237,459	80.2%	221,202	80.9%	16,257
1.有形固定資産	199,812	67.5%	183,437	67.1%	16,375
建物及び構築物	106,048		97,526		8,521
機械装置及び運搬具	1,625		1,521		103
土地	79,245		73,863		5,382
建設仮勘定	2,583		1,612		970
その他	10,310		8,913		1,397
2.無形固定資産	7,802	2.6%	8,473	3.1%	670
3.投資その他の資産	29,844	10.1%	29,291	10.7%	552
投資有価証券	4,858		4,562		296
長期貸付金	2,475		2,493		17
繰延税金資産	2,304		2,723		419
差入敷金及び保証金	16,864		17,528		663
その他	3,857		2,453		1,403
貸倒引当金	516		469		47
資産合計	295,927	100.0%	273,484	100.0%	22,443

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成16年2月期		前 期 平成15年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
・流動負債	90,242	30.5%	84,161	30.8%	6,080
支払手形及び買掛金	17,485		14,644		2,840
短期借入金	20,981		24,882		3,901
1年内返済予定の長期借入金	23,662		18,592		5,069
1年内償還予定の社債	5,000		10,000		5,000
未払金	11,214		6,396		4,818
未払法人税等	4,535		3,867		667
賞与引当金	1,317		1,464		147
ポイント割引引当金	752		627		124
その他	5,292		3,685		1,607
・固定負債	116,006	39.2%	108,209	39.6%	7,797
社債	5,000		10,000		5,000
長期借入金	84,642		76,313		8,328
退職給付引当金	3,799		3,625		173
役員退職慰労引当金	823		786		37
預り敷金及び保証金	20,137		16,114		4,023
繰延税金負債	994		1,020		26
その他	608		347		260
負債合計	206,248	69.7%	192,371	70.3%	13,877
(少数株主持分)					
・少数株主持分	5,324	1.8%	4,220	1.5%	1,103
(資本の部)					
・資本金	19,613		19,613		-
・資本剰余金	22,315		22,315		-
・利益剰余金	45,822		38,572		7,250
・その他有価証券評価差額金	535		221		314
・為替換算調整勘定	2		3		0
・自己株式	3,930		3,826		103
資本合計	84,354	28.5%	76,892	28.1%	7,462
負債、少数株主持分及び資本合計	295,927	100.0%	273,484	100.0%	22,443

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は 減)	
	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	構 成 比	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	構 成 比		前 年 比
・ 売 上 高	395,917	100.0%	373,428	100.0%	22,489	106.0%
・ 売 上 原 価	303,997	76.8%	283,925	76.0%	20,072	
・ 売 上 総 利 益	91,920	23.2%	89,502	24.0%	2,417	102.7%
・ 営 業 収 入	11,729	3.0%	9,669	2.6%	2,060	
・ 営 業 総 利 益	103,649	26.2%	99,172	26.6%	4,477	104.5%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,570	21.6%	83,178	22.3%	2,392	
・ 営 業 利 益	18,078	4.6%	15,993	4.3%	2,085	113.0%
・ 営 業 外 収 益	2,012	0.5%	2,267	0.6%	254	88.8%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	253		230		22	
仕 入 割 引	471		466		5	
そ の 他	1,288		1,570		282	
・ 営 業 外 費 用	2,349	0.6%	2,520	0.7%	170	93.2%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,838		2,184		345	
そ の 他	510		336		174	
・ 経 常 利 益	17,742	4.5%	15,741	4.2%	2,001	112.7%
・ 特 別 利 益	241	0.1%	221	0.1%	20	109.1%
投 資 有 価 証 券 売 却 益	208		108		99	
そ の 他	33		112		79	
・ 特 別 損 失	1,094	0.3%	4,128	1.1%	3,033	26.5%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	628		2,580		1,951	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	65		209		143	
ポ イ ン ト 割 引 引 当 金 繰 入 額	-		499		499	
そ の 他	400		838		438	
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,888	4.3%	11,834	3.2%	5,054	142.7%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	7,368		5,682		1,686	
法 人 税 等 調 整 額	254		341		86	
少 数 株 主 利 益	1,061		893		168	
・ 当 期 純 利 益	8,712	2.2%	5,600	1.5%	3,112	155.6%

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	22,315	22,282	33
・ 資本剰余金増加高	-	33	33
自己株式処分差益	-	33	33
・ 資本剰余金期末残高	22,315	22,315	-
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	38,572	34,368	4,204
・ 利益剰余金増加高	8,713	5,600	3,113
当期純利益	8,712	5,600	3,112
新規持分法適用に伴う増加高	0	-	0
・ 利益剰余金減少高	1,462	1,395	67
配当金	1,441	1,292	149
取締役賞与金	19	98	79
監査役賞与金	1	4	2
・ 利益剰余金期末残高	45,822	38,572	7,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成 16 年 2 月期	前 期 平成 15 年 2 月期	増 減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,888	11,834	5,054
減価償却費	10,828	10,577	250
連結調整勘定償却	0	155	154
貸倒引当金の増減額	189	162	26
受取利息及び配当金	253	230	22
支払利息	1,838	2,184	345
持分法による投資損益	87	64	22
有価証券売却益・戻入益	203	105	98
有形固定資産売却益	2	22	19
有形固定資産売却損	268	2,068	1,800
有形固定資産除却損	360	511	151
売上債権の増減額	1,061	2,159	1,098
たな卸資産の増減額	1,263	125	1,389
仕入債務の増減額	2,840	1,296	1,544
その他	7,131	445	7,576
小計	37,473	25,888	11,584
利息及び配当金の受取額	280	229	50
利息の支払額	1,814	2,148	334
法人税等の支払額	6,698	6,208	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,240	17,761	11,479
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	25,379	12,782	12,596
有形固定資産の売却による収入	560	967	407
無形固定資産の取得による支出	523	2,837	2,314
投資有価証券の取得による支出	105	425	319
投資有価証券の売却による収入	468	600	131
その他	273	2,176	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,253	16,654	8,598
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,901	6,529	10,430
長期借入れによる収入	35,644	34,825	818
長期借入金の返済による支出	22,245	30,179	7,934
社債の償還による支出	10,000	5,000	5,000
転換社債の償還による支出	-	4,091	4,091
少数株主への株式発行による収入	220	400	180
自己株式の売却による収入	-	319	319
自己株式の取得による支出	179	3,076	2,897
親会社による配当金の支払額	1,441	1,292	149
少数株主への配当金の支払額	69	35	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,600	372
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
5. 現金及び現金同等物の増減額	2,016	492	2,508
6. 現金及び現金同等物の期首残高	8,168	8,660	492
7. 現金及び現金同等物の期末残高	10,184	8,168	2,016

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。

(新規) 1社 : 泉開発(株)

(除外) 1社 : (株)柳井ショッピング・センター(清算)

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名 : (株)ニコニコ堂

理由 : 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第3者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。

会社名 : イミ・インターナショナル・リミテッド

理由 : 同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 5社

会社名 : (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、(株)スギモト、荒尾シティプラン(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター（高松店及び久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 当社および連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～8年）以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 1株当たり当期純利益

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当期において従来の方法により算出した場合の1株当たり当期純利益は148円51銭となります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	103,591	95,669
2.担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 55,380 建物 63,496 投資有価証券 2,519 計 121,396 担保付債務 短期借入金 6,308 長期借入金 52,118 計 58,426	担保提供資産 土地 55,293 建物 57,650 投資有価証券 2,205 計 115,149 担保付債務 短期借入金 3,306 長期借入金 55,143 計 58,449
3.保証債務	4,526	4,766
4.非連結子会社	非連結子会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 114	非連結子会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 100

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,184	8,168
現金及び現金同等物	10,184	8,168

(リース取引関係)

1.借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置 及 び 運 搬 具	3,187	2,042	1,145	3,402	1,894	1,507
そ の 他 (器 具 備 品 他)	8,531	5,228	3,303	9,270	4,705	4,565
合 計	11,719	7,270	4,448	12,673	6,599	6,073

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,753	1,892
1 年 超	2,694	4,180
合 計	4,448	6,073

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,936	2,047
減 価 償 却 費 相 当 額	1,936	2,047

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
そ の 他 (器 具 備 品 他)	52	6	46	35	1	33
合 計	52	6	46	35	1	33

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	8	4
1 年 超	44	34
合 計	52	39

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	5	2
減 価 償 却 費	4	1

(税効果会計関係)

(1) 延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	300	291
固定資産未実現損益	125	69
無形固定資産評価減	162	165
投資有価証券評価損	99	391
未払事業税	391	317
賞与引当金	479	416
退職給付引当金	1,323	1,140
役員退職慰労引当金	332	328
子会社時価評価差額	354	469
繰越欠損金	289	434
減価償却超過額	353	376
ポイント割引引当金	313	-
その他	294	375
小 計	4,822	4,777
評価性引当額	86	281
繰延税金資産合計	4,735	4,495
繰延税金負債		
特別償却準備金	114	72
固定資産圧縮積立金	235	252
子会社時価評価差額	994	1,020
有価証券時価評価差額	362	160
繰延税金負債合計	1,707	1,505
繰延税金資産の純額	3,028	2,989

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 百万円)

	当 期	前 期
法定実効税率		41.7%
(調 整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の百分の五以 下であるため注記を省略 しております。	
交際費等永久に損金算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割		1.6%
子会社の資産性のない欠損金		2.3%
連結子会社清算にともなう影響		1.5%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.1%

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。なお、これによる影響は軽微であります。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期	前 期
退職給付債務	5,669	5,587
年金資産	1,783	1,869
未積立退職給付債務	3,885	3,718
未認識数理計算上の差異	86	232
前払年金費用	-	139
退職給付引当金	3,799	3,625

* 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期	前 期
勤務費用	531	507
利息費用	107	136
期待運用収益	18	16
数理計算上の差異の費用処理額	35	16
臨時に支払った割増退職金等	23	29
退職給付費用	679	639

* 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%~2.5%
期待運用収益率	1.00% (提出会社のみ)	1.00% (提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より6~8年	発生翌年度より6~8年

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 商品別販売高

(単位 百万円)

		当 期		前 期		増 減	前年対比
		金 額	比 率	金 額	比 率		
小 売	衣 料 品	109,503	27.7%	100,217	26.8%	9,285	109.3%
	住 居 関 連 品	42,555	10.7%	41,551	11.1%	1,003	102.4%
	食 料 品	141,334	35.7%	137,043	36.7%	4,290	103.1%
	賃 貸 店 舗	99,040	25.0%	85,161	22.8%	13,879	116.3%
	合 計	392,432	99.1%	363,974	97.5%	28,458	107.8%
そ の 他		30,882	7.8%	27,972	7.5%	2,910	110.4%
消 去		27,397	6.9%	18,518	5.0%	8,879	-
合 計		395,917	100.0%	373,428	100.0%	22,489	106.0%

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	500	500	0	641	641	0
合 計	500	500	0	641	641	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,367	2,266	898	2,461	2,840	378
そ の 他	-	-	-	55	61	5
小 計	1,367	2,266	898	2,517	2,901	384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	1,295	1,206	89	560	355	205
小 計	1,295	1,206	89	560	355	205
合 計	2,663	3,472	808	3,078	3,256	178

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	349	332

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当 期	前 期
売却額	368	156
売却益の合計額	193	46
売却損の合計額	4	3

8. デリバティブ取引

当期（平成16年2月29日現在）

（単位 百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,772	53	53
	通貨スワップ取引	139	44	44
	通貨オプション取引	1,220	19	19
	合計	3,132	78	78

- （注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2. 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

前期（平成15年2月28日現在）

（単位 百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	389	77	77
	通貨スワップ取引	698	144	144
	通貨オプション取引	2,215	61	61
	合計	3,303	283	283

- （注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2. 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

9. 関連当事者との取引

当 期

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接 3.49%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接 1.71%	-	-	商品仕入等	11,056	差入保証金	538
										買掛金	1,204
	山西 泰明	-	-	(株)イズミ代表取締役社長	-	-	-	有価証券売却	40	-	-
高西 宏昌	-	-	(株)イズミ代表取締役副社長	(被所有)直接 0.13%	-	-	有価証券売却	10	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有)直接 8.30%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	1	-	-
								経費立替	0	立替金	0
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
								経費立替	0	差入保証金	2,858
									立替金	0	

前 期

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接 1.74%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接 1.70%	-	-	商品仕入等	11,709	差入保証金	505
買掛金										1,298	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有)直接 7.78%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	1	-	-
								(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業